

## 【電力の二酸化炭素排出係数】

### A. 電力の二酸化炭素排出係数の動向と要因分析

市域における電力の二酸化炭素排出係数は、各電気事業者の対策によって、平成 13 年度（2001 年度）までは低減してきましたが、事故や災害による電気事業者の電力の構成の変化を要因として、平成 15 年度（2003 年度）、平成 19 年度（2007 年度）及び平成 23 年度（2011 年度）を中心に増減しています。2012 年には東日本大震災の影響から、電気事業者の電力の構成における火力発電の占める割合が高まったことを要因として、更に増加しています。

平成 28 年 4 月からは電力の小売りが自由化されますが、その後も電力改革が行われることとなっており、電力の二酸化炭素排出係数の動向にも影響があるものと考えられます。

なお、将来推計に際して二酸化炭素排出係数は、経済産業省が公表している 2030 年の電源構成に向けた対策が進んでいくものとし、平成 23 年度（2011 年度）と同程度とします。

### 電力の二酸化炭素排出係数の将来推計

年度	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
CO <sub>2</sub> 排出係数	0.380	0.385	0.390	0.367	0.378	0.358	0.336	0.335	0.315	0.326	0.328

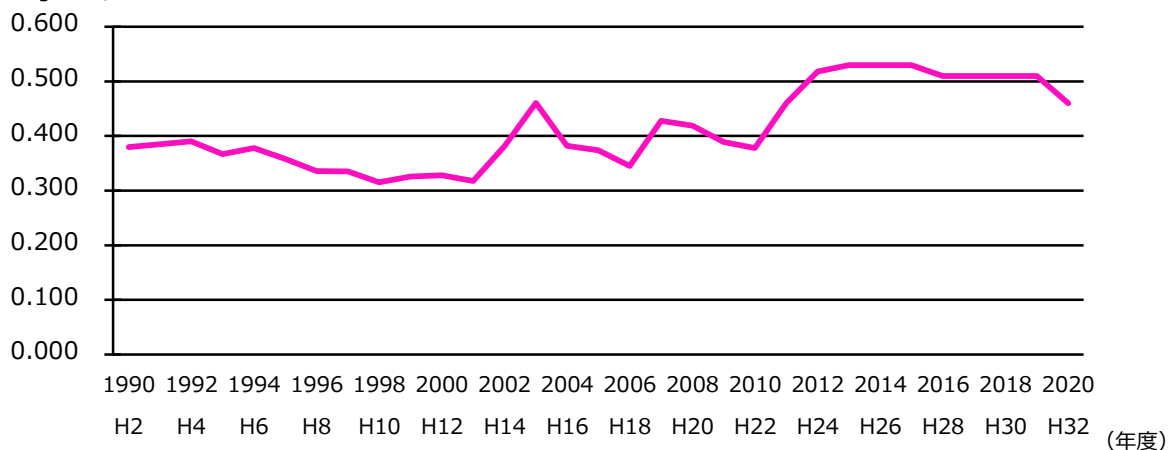
年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
CO <sub>2</sub> 排出係数	0.318	0.381	0.460	0.382	0.374	0.345	0.428	0.419	0.389	0.378	0.460

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
CO <sub>2</sub> 排出係数	0.518	0.530	0.530	0.530	0.510	0.510	0.510	0.510	0.460

単位kg-CO<sub>2</sub>/kWh

### 電力の二酸化炭素排出係数の将来推計グラフ

(単位：kg-CO<sub>2</sub>/kwh)



#### 主な増加要因

平成15年度(2003年度)の増大	東京電力の検査・点検等の不正問題に起因する原子力発電所の稼働率低下
平成19年度(2007年度)の増大	新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止
平成23年度(2011年度)の増大	東日本大震災による福島第一原子力発電所の停止等

※ 各数値及びグラフは、オール東京 62 市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクトの温室効果ガス排出量算定手法を用いて作成しています。

## 【廃棄物部門】

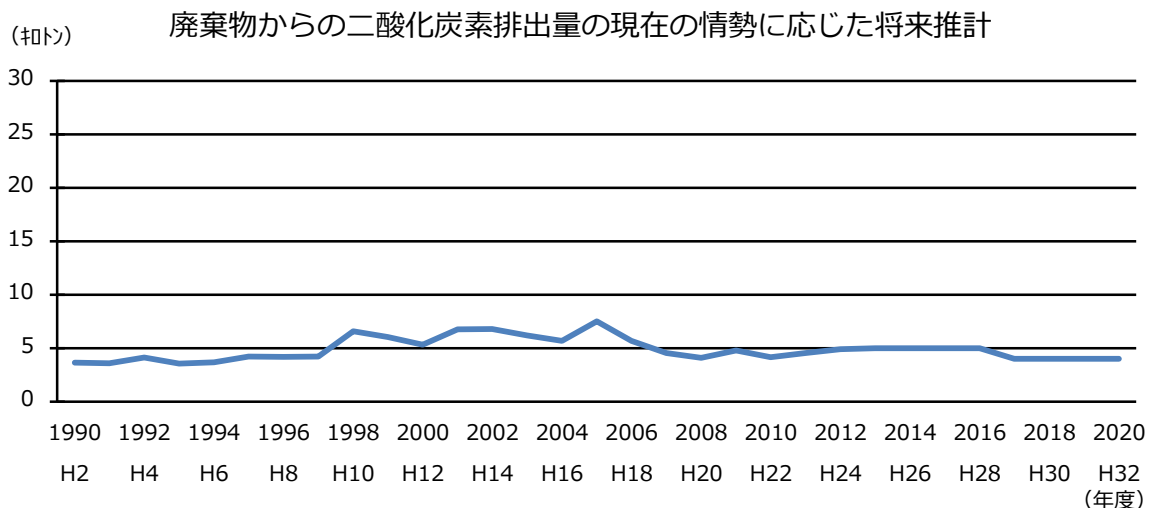
### A. 廃棄物部門からの二酸化炭素排出傾向と要因分析

平成 2～19 年度（1990～2007 年度）までの廃棄物部門からの二酸化炭素排出量は、下図に示すとおり、平成 2 年度（1990 年度）から平成 9 年度（1997 年度）まで、ほぼ横ばい傾向の後、平成 9 年度（1998 年度）に増加し、その後は増減を繰り返し、平成 17 年度（2005 年度）に増加し、その後は概ね横ばいとなっています。この傾向は、廃プラスチック（可燃乾ベース）の組成率との連動であり、焼却ごみに含まれる廃プラスチックに起因するものと考えられます。

なお、現況として市域の人口は減少傾向に転じ、市域のごみ焼却量は減っており、ごみ排出抑制に対する市民意識の向上やリサイクルの徹底が図られていると考えられます。

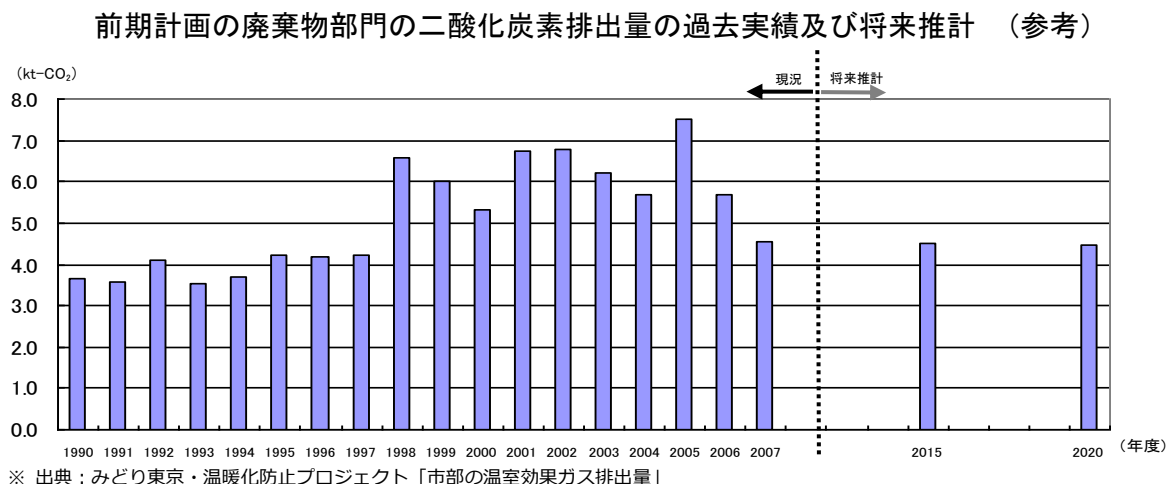
### B. 現在の情勢に応じた将来推計

「羽村市一般廃棄物処理基本計画」の将来予測に基づき、ごみ焼却量を推定し、廃棄物部門からの最終推計年度（平成 32 年度(2020 年度)）までの二酸化炭素排出量は、おおむね横ばい傾向として推計し、4 キロトンが見込まれます。



### C. 課題（廃棄物部門）

一層のごみの発生抑制の推進、燃料化などの新たな資源化技術の開発や、市民の皆さんがライフスタイルを見直していくことが課題としてあげられます。



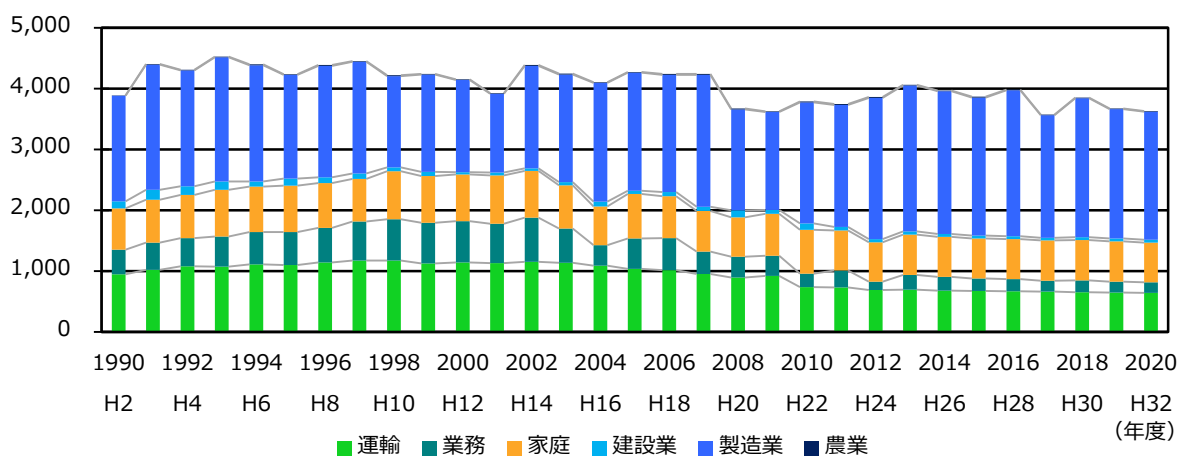
4-1-3

現在の情勢に応じた将来推計の二酸化炭素排出量

	平成 32 年度 (2020 年度) エネルギー消費量推計値	平成 32 年度 (2020 年度) 二酸化炭素排出量推計値
農業	9	1
製造業	2,108	183
建設業	46	3
産業部門計	2,163	187
家庭	658	68
業務	173	16
民生部門計	831	84
自動車	615	41
鉄道	24	3
運輸部門計	639	44
最終消費部門計	3,633	315
廃棄物部門	—	4
総合計	3,633	319

(千トン)

エネルギー消費量の推移



(千ト)

二酸化炭素排出量の推移

